

平成 26 年 11 月 6 日

平成 26 年度第 3 回会計学教育 FD/ICT 活用研究委員会議事録

I. 日時：平成 26 年 11 月 6 日（土）13：30～15:30

II. 場所：私立大学情報教育協会 事務局 会議室

III. 出席者：岸田委員長、松本委員、阿倍委員、福浦委員、金川委員
（事務局）井端事務局長、森下

IV. 検討事項

1. 経営戦略をサポートし組織を成長させる新たな会計教育の検討を行いコンセプトのイメージを作成する

(1) 市民として持つべき会計スキル

(2) 中小企業の会計を支援するための会計スキル

(3) 上記についてケーススタディ、手書き学習、ICT シミュレーション学習等を組み合わせる教育モデル構築の検討

IV. 議事内容

● 配布資料の説明

● 資料①について説明される。

● 教養としての簿記会計教育 → 教養としての会計教育

● できるだけわかりやすく、文学部の学生にもわかる会計という方針で、実際に授業で行っている内容が資料④である。簿記は一切入れないという形である。これをどのように取り込んでも全体を構成するのか。

(1) 市民として持つべき会計スキルについての検討

(a) 「市民」をどのようにとらえるか？

● ①銀行ではなく、様々なところへ投資する時に必要なスキル、②日常生活を送るうえで必要な会計的思考。

● スキルとしてどのレベルからやるのか、ジェネリックスキルとどのような組み合わせになっているのか？（資料②V2 (1)）

● 組織を成長させる、そのために一般市民としてどのような視点を持たなければならないのか？

● 組織を成長させることが社会にどのような利益をもたらすのか？組織が有効、必要ということになれば、組織を成長させる、財政・資金援助して価値を皆の利益になるようにする。

● 市民として価値の見定めを入れた会計スキルが必要。これが発端である。

(b) いかなる組織をイメージしているのか？

● すべての組織を抽象化するのか、個別に取り上げるのか？

● 国税庁のデータをもとに作成した図は資料①②に示される。

● 市民は国民全体を指すのであろうか？

● 社会全体を発展させていくためにどのような価値を創造していくのかということが基底にある。価値の創造をどのように具体化していくのか。ベンチャー企業が現在わかりやすい表現ではないかと思う。市民として考えなくてはならないのはベンチャー企業である。

● 市民レベルの資金で応援できる会計スキルではないか。

● 個人として考えてみた場合、家計簿という前提で、平均給与等の状況（資料②3-6）等から、総人口の約 36%がサラリーマンである。収入と支出という観点から、総務省の消費支出の具体的な例を見て、収入の多様性に対する投資支出を踏まえて、具体的な投資をイメージとして考えられるかということである。サラリーマンは源泉徴収だけで、ほとんど関わっていない。

● もう一つは、個人商店の場合でも、簿記の場合、家計費は引出金とするが、ドイツの場合、資本金を個人の支出と分ける。

● 投資をする場合に、上場企業の株式は購入できるが、ベンチャー企業への投資はなかなかふみこめない。情報が無いし、将来どうなるかわからない。会計で、企業の見方、数字の探し方というようなスキルを身につけることで、踏み出すことができる。投資をしたい人たちが

身につければ良いのか。

- 所得種類別納税者数（資料②2-3）は、利子、配当、不動産を投資対象する人がどの程度いるのかを示している。
- 会計プロフェッショナルでない人たちが一生を終えるまでに、どのような場面で会計知識があるのかについて考えるというのも一つの方法である。もちろんその中に税金も入る。
- 資料③は個人商店の2ヶ月分について、問題を作り、決算まで入れるものである。答えは弥生会計で作成した。（資料2.（3））

（2）中小企業の会計を支援するための会計スキル

- 疲弊している中小企業を活性化することが最も優先する。既存の企業を何とかしなくてはならない。
- 中小企業を会計を利用して如何に活性化するか。
- 最も重要なことは、経営者がどれだけ自分の持っている凄さを知っているかということである。その凄さを知らせれば、伸びる。自分のところの凄さを伝えて行く。税理士の言うことはマイナス発想しかないので伸びない。
- 資料④は限界利益率の話であるが、そのねらいは、名古屋の企業は JIT の考えが頭に入っている。無駄時間を如何に圧縮させるか、時間が空いてくれば、自由に発想できる。
- 資金がなかったらその拘束から放たれない。中小企業に目を向けるようにしなければならない。日本の場合にそこに金が入って来ない。
- 高度情報社会の中で、どのように市民がその情報をもつというレベルでの会計スキルが重要である。もっとグローバルに考える。中小企業が淘汰されて大企業になって行くであろう。いいものを伸ばす。
- 市民として色々な選択肢をもてる時代になってきたので、教養会計として手を打てないのか。
- 情報の発信と受け手がある。自分たちの事業価値を広めて、応援してもらおうガバナンス経営者がいる、チャレンジできる世界がある。発信側は自分たちのしていることをネットに乗せて、呼びかける。市民として重要なスキルである。受信側はその情報に対してどのような視点をもったら良いのか。この情報の発信と受け手の関係で描ける。
- 発信する側がどのような会計情報を出せられるか。市民に分かりやすい。活動を会計数値にしてどこまで出せられるか。アジア・欧米まで出ていく、中小企業の殻をやぶる。母体は中小であるが、グローバルに行動する。事業価値はグローバルである。そのための、大学での会計教育はどのようにあるべきか。会計教育は今まで守りであった。
- これまでの簿記があまりにも国内的であった、為替換算、海外の有価証券投資等の処理はどうするか。
- 会計の発想を変える。最終的な意思決定は個人に帰するが、情報に関しては会計情報である。情報を読み取る能力を大学でどのように提供できるか。最終的には会計ではない。
- 情報の中身は、企業の事後的なものであったが、そうではないということである。情報の中身を変えていかなければならない。
- 将来予測をベースにする会計になる。リスクの評価が問題である。
- 計画志向的な情報が多くなる。ある程度計画を裏打ちできるような情報を付けて、理解をしてもらう努力が必要である。
- 世界が変化してきているなかで、会計教育を見直して行く。どこまで出来るか。全ての問題解決はできない。
- 中国と比較すると、会計はでたらめでも資本は入ってくる。これが会計の限界でもある。

（3）ケーススタディを多用する

- IFRS の副産物である。中小企業にとって、どうしようもない会計が押し付けられている。投資家のための会計が IFRS である。企業経営のための会計と切り分けて、管理会計ベースの会計に収斂する。
- カード破産などのリスクを教える。家計簿会計、借金したらどうなるか。会計センスを養う。利息の計算方法を教える。
- ものを考えさせるという意味での問題提起でもかまわない。そのものはスキルになる。
- 投資系に関する発想を知らなければならない。ROE の意味くらいは知らなければならない。

- 価値を高めるということは会計の分野ではない。会計情報をどのように読み取るか、活用できるかである。
- 個人の経済活動に自己責任を負うということが強くなっていく。これに必要な会計情報は何かであろうか。税金対策など。
- 組織が発展的になっていくための会計情報が今までのスタイルで良いのか。事業価値を理解してもらうために必要な一つの手段として、会計情報の裏付けとなるような資料を出して社会にPRする。
- 会計教育の限界を最初に教える。そこには、経営的なもの、心理学などの色々なフィールドを組み合わせる考えなければならない。
- リスク管理、財産管理を含めて、会計がサポートできることはいかに継続企業化するかということである。
- これは、ドイツ会計学の実体維持である。実体を維持した上で成長して行かなければならない。そこに新しいコンセプトをいれていく。
- もう1回委員会を開催し、コンセプトのイメージを作成する。

次回委員会、平成27年2月21日（土）14時から。

今回の議論を踏まえて、新たな会計教育の検討を行いコンセプトのイメージを作成する各委員はコンセプトのイメージを簡単なメモにまとめて準備いただく。

以上